



仙台市議会第2回定例会が開催されました

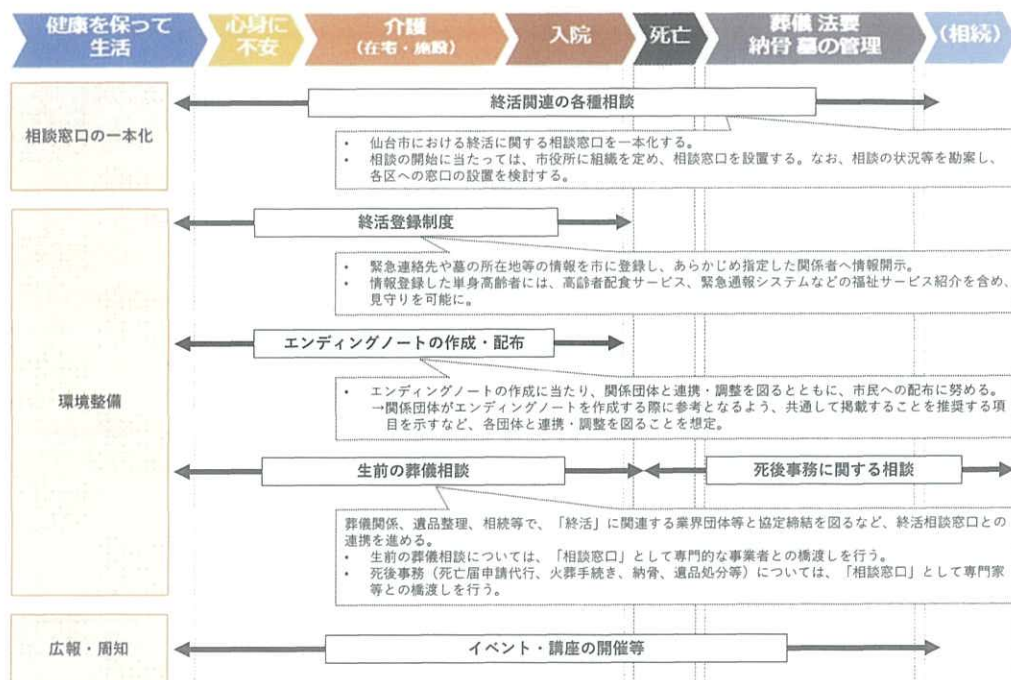
6月9日より24日までの16日間、仙台市議会令和7年第2回定例会が開会されました。

老朽化に伴う高砂庭球場の廃止など条例案7件・仙台市人事委員会の委員選任など人事案2件・1か月児童健康診査を公費負担にて実施することに伴い必要な経費の追加・西公園における**こどもの屋内遊び場の整備**に向けた交通現況調査に要する経費の追加など補正予算案3件・小学校の大規模改修など工事請負契約の締結に関する件などその他案8件に加え、議員提案による議第2号「**今を大切に生きる終活支援条例**」の計21件の審議が行われ全会一致で可決されました。議員提案については**検討会議の座長を拝命した私から提案**させて頂きました。

今を大切に生きる終活支援条例が可決

昨年4月に検討会を立ち上げ、先進都市視察調査・関係個所のヒアリング・合計13回の検討会議を重ね、市民説明会の開催・パブリックコメントの実施を経て提案に至りました。

第7条に規定する市の基本的施策のイメージ



こどもの屋内遊び場の整備に向けて

仙台市では西公園南側の市民プール跡地に、屋内遊び場を整備する方針を打ち出しました。本定例会では青葉山・西公園エリアにおける交通現況調査等に要する経費として3,207万円を補正予算として計上しました。令和7年度に基本計画の策定・令和8年度以降に基本設計を進める予定です。今後、発展が望まれるエリアでもあり、その土地を活かした都心周辺全体の回遊性向上とウォーカブルシティ仙台に向けた取組みが進められます。



『奨学金返還支援事業』が通年事業へ拡充 ⇒ 高校生も対象に！

【問】当時の奥山市長に対し若者の地元定着と市内中小企業の人材確保を力強く後押しするためにも、単なる給付型の奨学金ではなく仙仙らしい政策的な返還支援の奨学金制度創設を提案した事業。現行制度では3か年の時限事業であることから大学生しか適用にならない。高校生がこれから進路を決める時に経済的な事情で進学を諦めかけた際にこの奨学金を活用できれば進学の道も開かれる。**高校生も対象となるよう奨学金返還支援補助金の制度が通年事業となるよう求める。**

【答】市長：この事業は、市内企業における人材の確保と若者の地元定着促進を目的としたもので、多くの企業の御協力の下、これまで500名を超える学生の皆様方の地元就職につなげてきたところでございます。こうした実績に加えまして、利用者のみならず、企業側からも好評をいただいております。継続的な支援を求める声が多いことなども踏まえまして、**期限を区切らず、通常事業として実施することといたします。**今後、協力企業の拡大に努めるとともに、高校生を含む幅広い層へ事業の周知を図り、さらなる利用の促進につなげることで、若者に選ばれ活力と輝きが持続する仙台を目指してまいります。



詳しい内容はこちらへ



避難所に「マンホールトイレ」を順次整備 ⇒ 特別委員会報告で提言

【委員長報告】令和6年第3回定例会「防災環境都市調査特別委員会委員長報告」から⇒都道府県・政令市別に見てもマンホールトイレが未整備なのは本市のみであります。マンホールトイレは、下水道の復旧なしに使用できないという側面はありますが、本市においても**マンホールトイレの設置について考え方を整理するなど、体制整備に向けた検討に着手する必要がある。**

【避難所トイレ確保方針（令和7年3月）】既存の仮設トイレ組立式よりも設置しやすく、かつ臭気が少ない衛生的なトイレの整備が求められている。指定避難所のトイレが不衛生な場合、トイレの使用をためらうことで、水分や食品摂取を抑えることにつながり、健康障害を引き起こすおそれが生じることにもつながることから**避難生活における衛生的なトイレの整備が必要。**

⇒今年度上杉山通小学校で整備が予定されています。



新築建築物への太陽光パネル設置義務化 ⇒ 地場工務店への後押しが必須

【問】ハウスメーカーと比較すると一般工務店は ZEH 普及率が長年低迷しており、新築戸建て住宅における ZEH の比率は、2023 年度ハウスメーカーが73.2%に対して一般工務店は14.1%と大きな開きがある。新築戸建て住宅における高断熱化を促進するためにはハウスメーカーだけでは実効性に限界があり、**地場工務店にとって有効な施策が必要と考える。**

【答】環境局長：太陽光発電の導入や高い断熱性能を有する ZEH 住宅の普及を進めるためには、地場の工務店を含め幅広い事業者の方々に取り組んでいただくことが重要と認識しております。このため、本制度におきましては、義務づけの対象と想定をしている大手ハウスメーカーのほか、任意での参加も可能とするとともに、優れた取組を積極的に表彰し、先進事例として共有・発信するなど、できる限り多くの事業者を後押しする観点で検討しているところでございます。引き続き、**地元事業者にとって効果的な制度となるよう検討を進めてまいります。**

「新築建築物への太陽光発電導入・高断熱化促進」
仙台市環境審議会第3回検討部会資料より

制度概要



①中小規模建築物向け制度

＜対象＞ 延床面積2,000㎡未満の建築物（非住宅を含む）を、年間で一定量以上、新築する建築事業者

＜求める取り組みの内容＞

- ・ 太陽光発電の設置
- ・ 国の基準を上回る、省エネ・断熱性能

中学校部活動の大会費用補助 ⇒ 宿泊費の改定を求める

【問】昨今の宿泊費高騰を踏まえ、子供たちの努力に報いるため経済的負担を少しでも軽減し、本市全体で子供たちを応援するためにも、**中学校部活動の東北大会・全国大会における宿泊費の改定を求める。**

【答】教育長：当該補助事業につきましては適宜改正を行ってきたところであり、生活困窮世帯の児童生徒に対しては宿泊費の全額を補助しているところでございます。コロナ禍以降、インバウンド需要の増加などもあり宿泊費についても上昇傾向にある旨の報道もあることから、大会派遣費補助における適正な負担軽減の在り方について、財源の確保策なども含めて、**他都市の状況を改めて詳細に確認する等、検討してまいりたいと存じます。**



仙台市議会議員 加藤けんいち

<http://www.katoken-sendai.com>

発行：市民フォーラム仙台
編集：加藤けんいち

【事務所】 仙台市青葉区中山4-6-34
TEL/FAX 022-279-5255
【自宅】 仙台市青葉区木町通2-6-48-503
TEL/FAX 022-234-6478
E-mail: katoken@trad.ocn.ne.jp



仙台市国分町3-7-1
TEL: 022-214-8719 FAX: 022-711-3452
E-mail: shiminforum.sendai@gmail.com